Searching PAJ Page 1 of 1

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

59-004473

(43) Date of publication of application: 11.01.1984

(51)Int.Cl.

B05D 7/00

CO4B 41/32 CO8L 27/12

(21)Application number : 57-109829

(71)Applicant : ASAHI GLASS CO LTD

(22)Date of filing:

28.06.1982

(72)Inventor: HIGAKI HIROMICHI

MIYAZAKI NOBUYUKI

### (54) PAINTING AND FINISHING METHOD OF CEMENT BASE MATERIAL

### (57)Abstract:

PURPOSE: To improve remarkably the durability of a painting finish, by using a finishing material consisting of a compsn. contg. a specific fluoropolymer.

CONSTITUTION: A fluoropolymer which has a curing section, has 0.05W2.0dl/g intrinsic viscosity measured at 30°C in tetrahydrofuran, and is soluble in a solvent is used. A curing agent having a polyfunctional compd. having reactivity with the curing section of the fluoropolymer is compounded with such compsn. at 0.1W100pts.wt. based on 100pts.wt. the polymer. A coloring material is further used therewith at 5W500pts.wt. based on 100pts.wt. the fluoropolymer, whereby the decorativeness of the product to be finish painted on the base material through an intermediate layer is improved, and the deterioration in the intermediate layer owing to UV transmission occuring in a coloring and shielding effect is prevented.

## ⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公告

#### 公 報(B2) ⑫特 許

昭62-16141

@Int_Cl_4	識別記号	庁内整理番号	200公告 昭和62年(1987)4月10日
B 05 D 7/00 7/24	3 0 2	D-7258-4F L-7258-4F	
C 04 B 41/48 C 08 L 27/12		7412-4G 7602-4J	発明の数 1 (全5頁)

60発明の名称

セメント系基材の塗装仕上げ方法

願 昭57-109829 到特

69公 開 昭59-4473

願 昭57(1982)6月28日 22出

49昭59(1984)1月11日

⑫発 明 者 桧 垣 宏 道

横浜市南区六ツ川3-76-1

信 幸 砂発 明 者 宮崎 人 旭硝子株式会社 横浜市鶴見区東寺尾東台2-27 東京都千代田区丸の内2丁目1番2号

の出 願 弁理士 内 田 明 個代 理 人

外1名

久 直 官 田中 審査

1

2

#### 切特許請求の範囲

1 セメント系基材に中間層を介して仕上材の硬 化塗膜を形成せしめてなる塗装仕上げ方法におい て、仕上材として、硬化部位を有し、テトラヒド ロフラン中30℃で測定される固有粘度が0.05~ 5 2.0d1/9である溶剤可溶型の含フツ素重合体 と、該重合体100重量部に対し0.1~100重量部の 硬化剤と、同じく5~500重量部の割合の着色材 とを溶剤に溶解もしくは分散せしめてなる組成物 を使用することを特徴とするセメント系基材の塗 10 装仕上げ方法。

- 2 硬化部位が水酸基、エポキシ基、カルボキシ ル基、酸アミド基、エステル基、不飽和結合、活 性水素およびハロゲンから選ばれる少なくとも1 種である特許請求の範囲第1項記載の方法。
- 3 含フツ素重合体がフルオロオレフインと炭化 水素系のビニルエーテルとの共重合体であつて、 フルオロオレフインおよびビニルエーテルに基づ く単位をそれぞれ30~70モル%および70~30モル あるいはグリシジルビニルエーテルに基づく単位 を30モル%以下の割合で含有する特許請求の範囲 第1項記載の方法。
- 4 組成物が常温硬化型である特許請求の範囲第 1項記載の方法。
- 5 硬化剤がジィソシアナートまたはチタンアル コキシドである特許請求の範囲第1項記載の方

法。

着色材が無機系顔料である特許請求の範囲第 1 項記載の方法。

#### 発明の詳細な説明

本発明はセメント系基材の塗装仕上方法に関す るものであり、さらに詳しくは、特定の含フツ素 重合体を含有する組成物からなる仕上材を使用す る耐久性の改善されたセメント系基材の途装仕上 げ方法に関するものである。

コンクリート、石綿スレート、ケイ酸カルシウ ム系材料、石膏・スラグ系材料のごときセメント 系材料は建材等の分野で広く使用されており、主 に美粧性付与の目的で、その表面に中間層を介し て仕上材の硬化塗膜を形成せしめる塗装仕上方法 15 が知られている。

従来かかる仕上材としてはアクリルウレタン系 塗料、アクリルメラミン塗料、ポリエステル塗 料、熱可塑性アクリル樹脂塗料等が使用されてき たが、これらを使用する場合には、基材からのア %会有しかつヒドロキシアルキルビニルエーテル 20 ルカリ分の滲出、日光および風雨の作用などによ り、仕上材塗膜のヒビ割れ、フクレさらには剝 離・脱落などの問題が生じ美粧性が損われるため 頻繁な塗り替えが必要となるという欠点があつ た。

> 25 本発明者らは、上記問題点の認識のもとに鋭意 研究を重ねた結果、特定の含フツ素重合体を含有 する組成物からなる仕上材を使用することによ

り、途装仕上の耐久性が著るしく改善されること を見出した。

かくして本発明は上記知見に基づいて完成され たものであり、セメント系基材に中間層を介して げ方法において、仕上材として、硬化部位を有し テトラヒドロフラン中30℃で測定される固有粘度 が0.05~2.0dl/g である溶剤可溶型の含フツ素重 合体と、該重合体100重量部に対し0.1~100重量 合の着色材とを溶剤に溶解もしくは分散せしめて なる組成物を使用することを特徴とするセメント 系基材の塗装仕上げ方法を新規に提供するもので ある。

ツ素重合体を含有する組成物を使用することが重 要である。含フツ素重合体は硬化部位を有し、テ トラヒドロフラン中30℃で測定される固有粘度が 0.05~2.0dl/g、好ましくは0.07~0.8d1/gであ ものでは塗膜の耐久性が乏しく、また固有粘度が 低すぎるものは途膜の機械的強度が低下し、一方 高すぎるものは組成物の粘度の面から溶液濃度を 低くせざるを得なくなる傾向を生じ施工性が損わ れるのでともに好ましくない。さらに溶剤不溶性 25 量部に対して0.1~100重量部、好ましくは0.5~ のものは均質な塗膜が形成されないので適用でき

本発明において含フッ素重合体としては、付加 重合体系のものに加えて縮重合体系のものも使用 ッ素不飽和化合物の付加重合体あるいは付加共重 合体であつて、水酸基、エポキシ基、カルボキシ ル基、酸アミド基、エステル基、不飽和結合、活 性水素、ハロゲン等の硬化部位を含有するもの、 性基を有するエポキシ樹脂あるいはフツ素を含有 するジオール、二塩基酸、同無水物、ジイソシア ナート等の縮合物でエステル結合、ウレタン結 合、尿素結合等を形成するものなどが例示され

かかる含フツ素重合体としては、硬化塗膜の耐 候性、機械的特性、入手の容易性等の面からフル オロオレフィンと炭化水素系のビニルエーテル類 との共重合体のごとき付加重合体系のものが好ま

しく採用可能である。

本発明において好適に使用可能なフルオロオレ フインービニルエーテル系共重合体としては、フ ルオロオレフインおよびビニルエーテルに基く単 仕上材をの硬化途膜を形成せしめてなる塗装仕上 5 位をそれぞれ30~70モル%および70~30モル%含 有するものが例示され、好ましいフルオロオレフ イン成分としては、テトラフルオロエチレンおよ びクロロトリフルオロエチレンが、また好ましい ビニルエーテル成分としては、炭素数2~8程度 部の割合の硬化剤と、同じく5~500重量部の割 10 の直鎖状、分岐状もしくは環状のアルキル基を含 有するアルキルビニルエーテルが例示される。

また、かかる共重合体において硬化部位を与え る共単量体としては、ヒドロキシアルキルビニル エーテルあるいはグリシジルビニルエーテルのご 本発明においては、仕上材として、特定の含フ 15 とき官能基含有ビニルエーテル類が好ましく採用 可能である。

上記のごとき共重合体は、所定割合の単量体混 合物に重合媒体の共存下あるいは非共存下に重合 開始剤あるいは電離性放射線などの重合開始源を り溶剤可溶型のものである。硬部部位をもたない 20 作用せしめて共重合反応を行わしめることによつ て製造可能である。

> 本発明において含フツ素重合体を含有する組成 物には含フツ素重合体の硬化部位と反応性を有す る多官能性化合物などの硬化剤が該重合体100重 50重量部の割合で配合される。これに加えて適宜 硬化助剤もしくは硬化触媒を配合することができ る。

例えば、硬化部位が水酸基である含フツ素重合 可能である。付加重合体系のものとしては、含フ 30 体に対しては、組成物を常温硬化型とする場合に は、ジイソシアナートあるいはチタンアルコキシ ドが硬化剤として好ましく採用可能である。また 該組成物を加熱硬化型とする場合には、通常の熱 硬化アクリル塗料に用いられているがごときメラ また縮重合体系のものとしては、含フツ素二官能 35 ミン硬化剤、尿素樹脂硬化剤、多塩基酸硬化剤等 が硬化剤として有効である。ここで、メラミン硬 化剤としては、ブチル化メラミン、メチル化メラ ミン、エポキシ変性メラミン等が例示され、用途 に応じて0~6の各種変性度のものが使用可能で 40 あり、自己縮合度も適宜選ぶことができる。尿素 樹脂としては、メチル化尿素、ブチル化尿素等が 例示される。また多塩基酸硬化剤としては、長鎖 脂肪族ジカルボン酸類、芳香族多価カルボン酸類 あるいはその無水物、ブロツク多価イソシアナー

ト類等が有用である。メラミンあるいは尿素系硬 化剤の使用にあたつては、酸性触媒の添加によつ て硬化を促進することもできる。他の例として、 含フツ素重合体の硬化部位がエポキシ基である場 合には、アミン類、カルボン酸類、フェノール 5 類、アルコール類等が硬化剤として有効であり、 この場合、多ヒドロキシ化合物特に非芳香族ジオ ールが硬化助剤として有用である。

かかる硬化系は基材の種類に応じて適宜選定す ることが望ましい。例えばコンクリート構造物の *10* 塗装仕上げの場合のごとく現場施工を行う場合に は常温硬化型の硬化系が好ましく採用され、石綿 スレート板の塗装仕上げのごとく主に工場施工が 行われる場合には加熱硬化型の硬化系も問題なく 採用可能となる。

本発明においては、前記組成物に含フツ素重合 体100重量部当り5~500重量部、好ましくは10~ 200重量部の割合の着色材を含有せしめることが 重要である。かかる着色材の使用により、美粧性 付与の目的が達成されるとともに、その隠蔽作用 20 に基づき太陽光中の紫外線の透過による中間層の 劣化が防止され、塗装仕上げの耐久性の改善が達 成される。

着色材の使用量が少なすぎる場合には添加効果 膜の脆化をもたらし耐久性が低下するのでともに 好ましくない。

ここで着色材としては、フタロシアニンブルー のごとき有機系のものも使用可能であるが、退色 ましくは採用可能である。

本発明において中間層は、仕上剤塗膜とセメン ト系基材の接着媒体としての働きをなすとともに 基材表面の目詰め、基材からのアルカリ成分の滲 出防止等の機能を果すものであり、従来からかか 35 る用途に使用されているエポキシ樹脂塗料、フエ ノールアルキツド樹脂塗料、合成ゴム塗料等に加 えて、エチレン-酢酸ビニル共重合体塗料、塩化 ビニル共重合体ゾル塗料、ウレタン変性エポキシ 樹脂塗料等も好ましく採用可能である。

かかる中間層としては、基材上に上記のごとき 被覆層を一層設けた単層の場合ばかりでなく、基 材に直接接触する部分に上記のごとき材質の基層 を設け、さらにその上にセメントを含有したエポ

キシ樹脂塗料、熱可塑性アクリル樹脂塗料等の層 を設けたり、あるいは、同様の基層上に石灰石 砂、けい砂等の細骨材や、クレー、タルク等の充 塡材を配合したエポキシ樹脂塗料、熱可塑性アク リル塗料等よりなる模様形成層を設けるなどして 復層構造とする場合も含まれる。

本発明方法によれば、耐久性に優れた塗装仕上 げが可能となり、特に窯業建材の分野における利 用価値は極めて大きい。

つぎに、実施例により本発明をさらに具体的に 説明する。

### 実施例 1

クロロトリフルオロエチレン、シクロヘキシル ビニルエーテル、ヒドロキブチルビニルエーテル 15 の含有モル比が50, 40, 10%であり、水酸基価が 50mgKOH/g、テトラヒドロフラン中30℃で測 定される固有粘度が0.23dl/gである含フツ素重 合体を使用し、下記に示す組成の白色塗装組成物 を調製した。

上記含フツ素重合体

100重量部

酸化チタン

42 "

キシレン/メチルイソブルケトン `

50/50混合溶媒

200 //

上で得られた白色塗料組成物にイソシアナート が発揮され難くなり、また多すぎる場合には、塗 25 系硬化剤(日本ポリウレタン製:コロネート EH) 18重量部を加え均一に混合した後、予め下 記の盗料を盗布し複層構造の中間層を形成せしめ た厚さ6㎜のスレート板に、スプレーマシーンで 途装した。室温下で1週間放置後後述する各種塗 防止の観点からは無機系顔料、就中焼成顔料が好 30 膜性能試験に供したが、各試験において<u>途</u>膜異常 が認められず耐久性にすぐれた塗装仕上げ方法で あることが確認された。

## (中間層の形成)

第一層:エチレン一酢酸ビニル共重合体塗料の

第二層:60重量%のセメントを配合したエポキ

シ樹脂エマルジヨン塗料

## (塗膜性能試験)

(1) 促進耐候性試験

(JIS A 1415に準拠)

サンシヤインウエーザーメータ ブラツクパネル温度 63°C

湿度 50%RH

水スプレー 1時間に12分間連続スプレ

10

20

25

7

(2) 温冷繰り返し試験 (JIS A 6910に準拠)

> サイクル | 水中浸漬 18時間 低温放置(-20℃) 3 高温放置(50℃) 3

(3) 耐アルカリ性試験 飽和消石灰水溶液中に浸漬

(4) 光沢

60° - 60° 鏡面反射率

実施例2~8および比較例1~2

第1表および第2表に記載した構成要素で塗膜を形成し、各種性能試験に供した結果を第3表に示す。本発明によるセメント系基材の塗料仕上げ 15 方法は、従来の方法に比しすぐれていることが確認された。

第 1 表

番	号	#	中	間、層	仕上材		
) HH '7		基材	材質	膜 厚 μm	組成	膜厚 μጠ	
実施例	1	A	F/G	10/1000	J.	40	
1911	2	В	F/G	10/1000	J.	40	
	3	.C	F/G	10/1000	J ·	40	
	4	D	H	15	J	40	
	5	Ε	F	15	J	40	
	6	A	Н	15	K	20	
	7	A	Н	15	L	- 20	

間層 仕上材 膜厚 膜厚 材質 組成  $\mu$ m  $\mu$  m Н Α 15 М 20 比較 1 H Α 15 N 60 2 F/G 10/1000 N 60

8

## 略号説明

A:スレート板

B:コンクリート板

C: 硝子繊維強化コンクリート板

D:石膏スラグ板

E:軽量コンクリート板

F:エチレンー酢酸ビニル共重合体

C:60重量%セメント配合エポキシ樹脂

H:エポキシ樹脂 J~N:第2表参照

第 2 表

略号	重 合 体		硬	化	剤
C 194	組 成	固有粘度	種	類	量(Phr)
J	実施例1に同じ	同左	同	左	同左
К	クロロトリフルオロエチレン、シクロヘキシルビニルエーテル、グリシジルビニルエーテルのモル比52、10、38%の共重合体	0,19	ジメチルシ シルアミン		1
L	HOCH₂(CF₂)₄CH₂OHとエピクロルヒド リンの縮合体	0.11	イソシア (住友バイ: イスモジユ	エル製:デ	14

10

略号	重	合	体		硬	化	剤
	組	成		固有粘度	種	類	量(Phr)
М	実施例1に同じ			同左	メラミン系 圧製:サイ	(三井東 ドル303	6
N	アクリルウレタン 55mgKOH/g	/樹脂	水酸基価	-	実施例1に同	引じ	20

J~Nの全例において着色材については実施例1と同様である。

第

3

表

207		U	足進耐	候 性	試験	温	冷サイクル	耐アルカリ	
番号		曝露時間 (hrs)	光沢保 持率 (%)	変退色 (黄色度)	外観	(サイ クル)	結 果	(日)	結 果
実	1	1000	102	3	異常ナシ	2	異常ナシ	7	異常ナシ
施		2000	105	4	"	4	"	10	"
例		4000	93	4	"	10	n	15	"
	2	4000	91	4	"	10	"	15	"
	3	4000	90	4	"	10	"	15	"
	4	4000	93	4	"	10	"	15	"
	5	4000	89	4	"	10	"	15	"
	6	2000	98	4	"	4	"	7	"
		4000	91	4	"	10	"	15	ıı .
	7	2000	94	4	"	4	"	7	n l
		4000	86	4	"	10	"	15	"
	8	4000	86	4	"	10	"	15	"
比	1	1000	65	10	異常ナシ	2	微小フクレ発生	7	ワレ発生
較		2000	14	28	微小ワレ発生	4	フクレ多シ	10	フクレ発生
例	2	1000	59	9	異常ナシ	2	異常ナシ	7	フクレ発生
		2000	17	21	微小ワレ発生	4	フクレ発生	10	"

## 実施例 9

実施例6とほぼ同様の結果を得た。この場合促進 耐候試験4000時間後の色差△Eは2にすぎなかつ

タンにかえて、25phrの酸化チタンと25phrの黄 35 た。 色焼成願料を使用する以外は同様の試験を行ない

実施例6において着色材として42phrの酸化チ